

2022 こども食堂への アンケート調査経過報告

大阪大学 CO デザインセンター
「地域ではぐくむ子どもと未来」プロジェクト

2022 年 3 月

はじめに

私たちは、大阪大学 CO デザインセンター (<https://cscd.osaka-u.ac.jp/>) の「地域ではぐくむ子どもと未来」プロジェクトです。平素における皆さまの子ども支援活動に心より感謝申し上げます。

私たちは、2020 年 4 月から、子どもたちや子ども支援を行う方々を取り巻く環境についての調査を行っています。また、調査の成果を共有し意見交換を行う趣旨で 2021 年 2 月と 2022 年 3 月に公開シンポジウムを開催しました。これまでの活動にご協力いただいた皆さま、誠にありがとうございました。

2022 年 2 月に実施した本アンケートでは、新型コロナウイルス拡大から約 2 年が経過し、社会の状況も変わっていく中でのこども食堂の運営の現状および学校や行政などへのご要望・期待などについての調査を目的としています。

まだ分析はできていませんが、経過報告ということでいただいた回答をまとめていますのでご査収をいただけますと幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

連絡先/お問い合わせ

上須道徳 (うわすみちのり)

大阪大学経済学研究科

大阪府豊中市待兼山町

06-6850-5252

uwasu@econ.osaka-u.ac.jp

アンケートの概要

【アンケート対象】

大阪府と兵庫県の子ども食堂。連絡先は各府県のホームページで公表されているものを使用しました。

【実施媒体】

1. オンラインによる回答（Google form）
2. 郵送によるアンケート票の配布・回収

【実施期間】

2022年2月

【有効回答数】

134（2022年3月15日時点）

【質問票】

アンケートリンク先

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSempFJmDj70zE93Jfl80ozktlro-ltFZvY-JUyZoV2QsAF2BA/viewform?usp=sf_link

サマリー

新型コロナウイルスの感染拡大は社会の広範囲にわたり大きな影響を及ぼしました。とりわけ貧困家庭や子ども、女性など社会のなかで弱い立場にある人々へ、大きなしわ寄せが来ています。今回のアンケートでは、子ども支援の最前線であるこども食堂も4割が活動を休止していたことなど、その影響が大きかったことが改めて示されました。

こども食堂の活動を必要としている子どもたちや家族が増えている、ということも示されています。実施体制ができているところは利用者数が増加し、人手や資金、場所の確保が困難なところは利用者が減少していました。

それでもお弁当や食材の配布・宅配など、食事の提供方法を多様化して子どもの支援を続けているところが数多くありました。さらに、こども食堂が新たに開設され、活動を休止していた多くのこども食堂が活動を再開していることも確認できました。

一方、新型コロナウイルスにまつわる問題については、多くのこども食堂が感染防止対策に問題や不安を抱えています。さらに、コロナ感染拡大に伴って運営に関わる資源が不足しています。感染防止のための物資や情報の提供を十分に行うことはもちろんですが、制度の整備や地域の認識の変化など、こども食堂の活動に対する理解が必要です。

また、学校や行政との連携は広報の支援など緩やかに行われているようです。少ない事例ですが、情報・物資の共有や融通などの連携が見られます。大学、とくに学生の参加にも多くのこども食堂が期待を寄せており、連携のあり方や仕組みを模索していく必要性が示されました。

この報告は、アンケートでいただいた回答の記述的なまとめにすぎず、詳細な分析ができていません。こども食堂には地域性や運営主体の違いによる特性があり、それら特性によって抱えている課題や蓄積されたノウハウも異なります。今後、こうした特性を捉えた上で、詳細な分析を行い、分析結果を皆さまと共有しながら具体的な対策やアクションを考えていきたいと思えます。

アンケート結果の記述統計

回答をいただいたこども食堂の数は134件（2022年3月15日時点）でした。回答をいただいたこども食堂の特徴と回答の分析結果について記します。

【回答いただいたこども食堂の所在地】

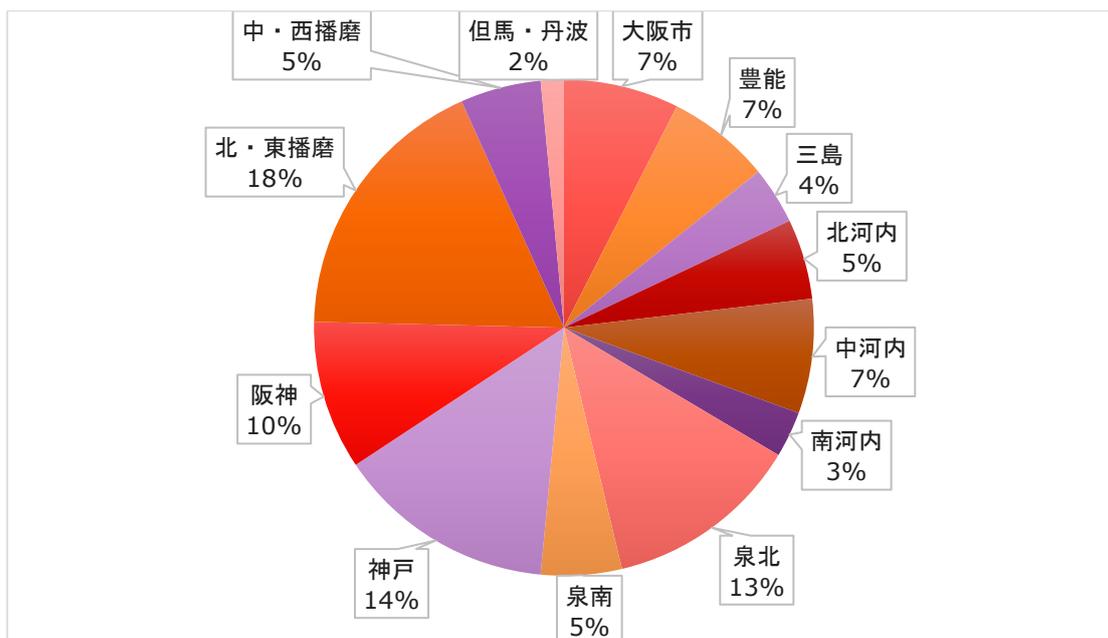


図 1:こども食堂の所在地の地域別件数

大阪市	10
豊能	9
三島	5
北河内	7
中河内	10
南河内	4
泉北	17
泉南	7
神戸	19
阪神	13
北・東播磨	24
中・西播磨	7
但馬・丹波	2

大阪市にあるこども食堂はほとんどが手紙でのアンケート依頼であったため、実際の数よりは回答数の割合が小さくなっています。

【こども食堂の活動年数】

多くのこども食堂は、コロナ前に活動を始めています。また、回答をいただいた134件のなかで5件のこども食堂がコロナ禍のなかで、こども食堂を開設しました。全国的にコロナ禍でも、こども食堂の数が増えていることが報告されています（むすびえ白書2021）。

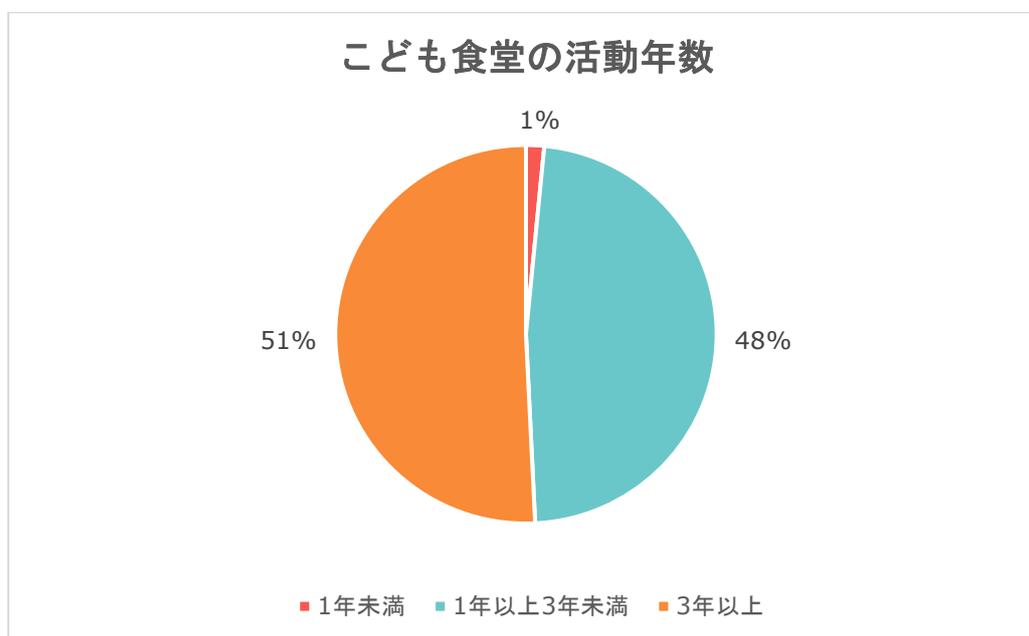


図2:こども食堂の活動年数（箇所）

1年未満	1年以上3年未満	3年以上
5	22	107

【こども食堂の運営主体】

運営主体は多い順に任意団体（市民活動）40%、NPO法人13%、社会福祉法人13%、任意団体（自治体・町内会等）と続きます。個人で実施しているところも8か所ありました。

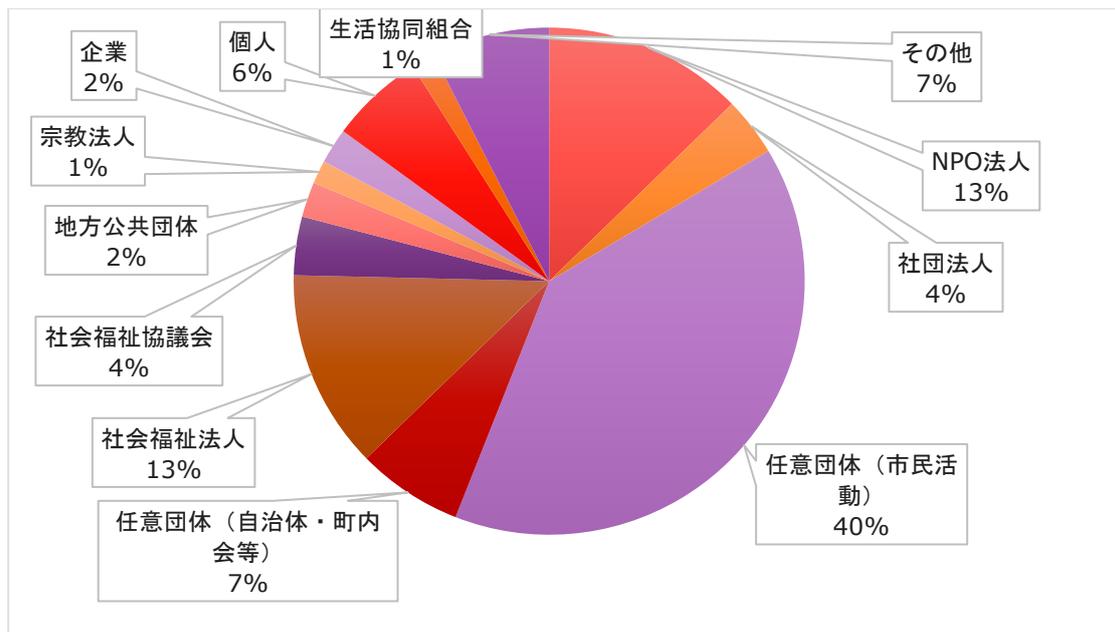


図 3:こども食堂の運営主体

NPO 法人	17
社団法人	5
任意団体（市民活動）	53
任意団体（自治体・町内会等）	9
社会福祉法人	17
社会福祉協議会	5
地方公共団体	3
宗教法人	2
企業	3
個人	8
生活協同組合	2
その他	10

【（通常時における）こども食堂の開催頻度】

月に1回開催のこども食堂が最も多く（48%）、2週間に1回開催（17%）、週に1～2回開催のこども食堂が続きます。毎日開催しているこども食堂も4か所あります。他方、9件のこども食堂が活動を休止しており、不明と回答したところも途中で活動を休止したと回答しているところがありました。

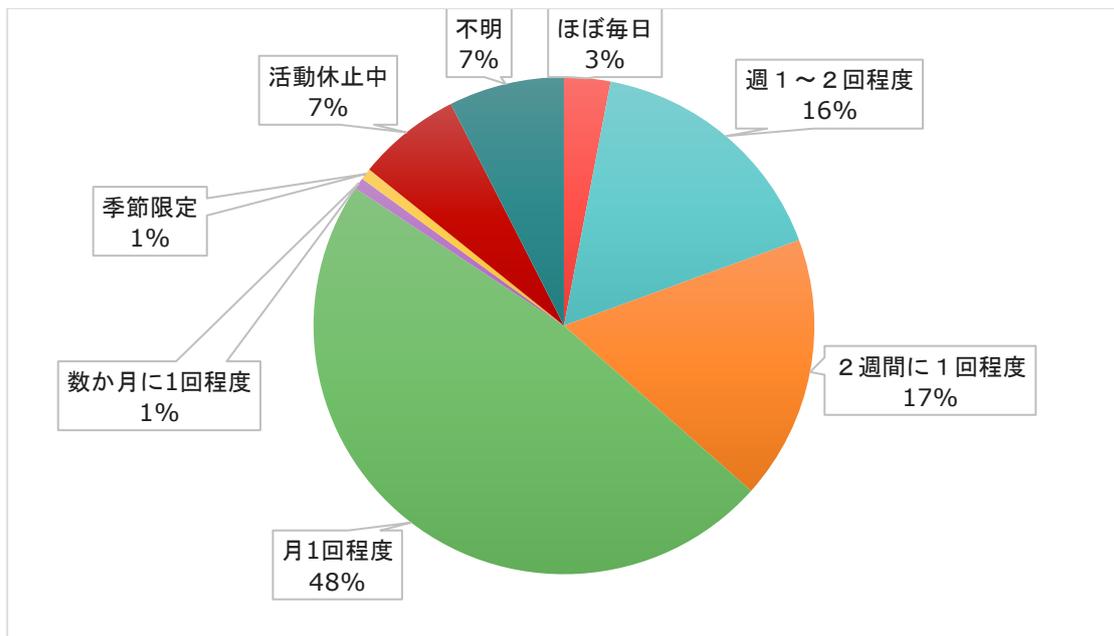


図4:こども食堂の開催頻度

ほぼ毎日	4
週1～2回程度	22
2週間に1回程度	23
月1回程度	64
数か月に1回程度	1
季節限定	1
活動休止中	9
不明	10

【新型コロナウイルスの活動への影響】

第一次緊急事態宣言下（（2020年3月～6月）における活動と第4次緊急事態宣言明け（2021年10月以降）の活動（あてはまるものすべて）についてお聞きしました。

新型コロナウイルスは、こども食堂の活動に大きな影響を与えています。まず、第1次緊急事態宣言下では4割以上のこども食堂が活動を休止しました。また、人が集まることに制約がかかり、食事の提供方法がお弁当や食材の配布、宅配など多様化しました。

しかし、第4次緊急事態宣言の後になると、多様な食事の提供方法は残りつつも、こども食堂での食事、居場所づくり、学習支援を再開するところが多くなっています。

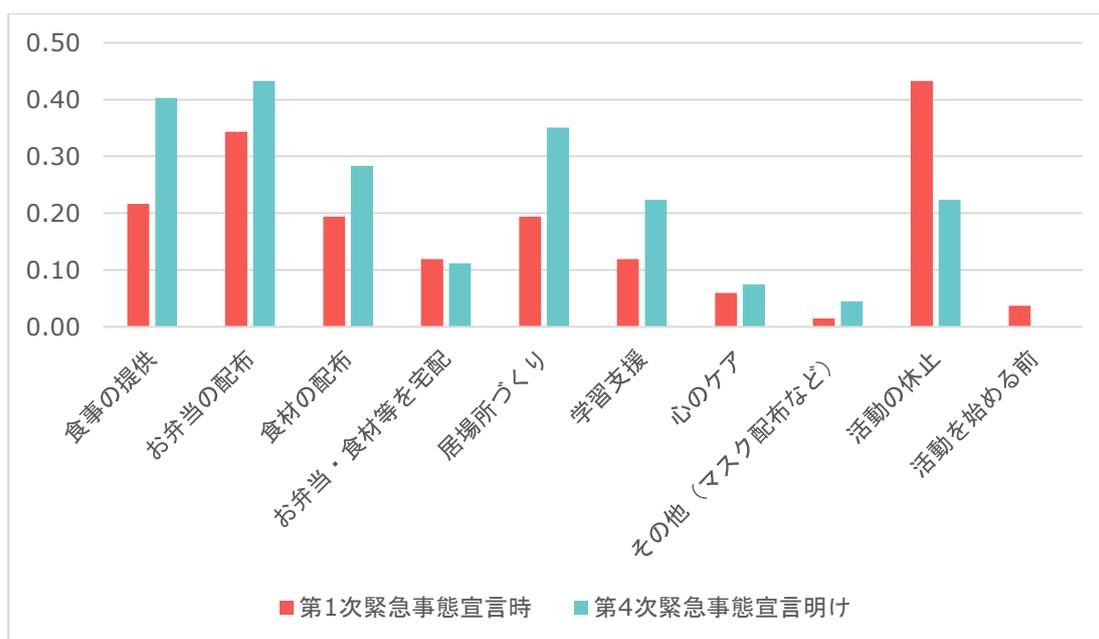


図 5: コロナ禍における活動の実態

	第1次緊急事態宣言時	第4次緊急事態宣言明け
食事の提供	0.22	0.40
お弁当の配布	0.34	0.43
食材の配布	0.19	0.28
お弁当・食材等を宅配	0.12	0.11
居場所づくり	0.19	0.35
学習支援	0.12	0.22
心のケア	0.06	0.07
その他（マスク配布など）	0.01	0.04
活動の休止	0.43	0.22
活動を始める前*	0.04	0.00

* 2020年7月以降に新たに立ち上がったこども食堂の数です。黒太字は活動再開が増えたもの、赤字は減ったものを示しています。

【こども食堂の利用者数の変化】

コロナ禍以降も運営を継続されている方に、こども食堂の利用者の人数の変化についてお聞きしたところ、減った（とても減った）と増えた（とても増えた）と回答したところがほぼ同数でした。コメントと併せて解釈をすると、食事や居場所などを必要とする子どもや大人の数は増えており、それに対応できるこども食堂は受け入れの数を増やしていることがわかります。一方、コロナ感染対策やスタッフの確保が難しいなどの理由で、活動規模を縮小せざる負えなくなったところが利用数の減少につながっていると考えられます。

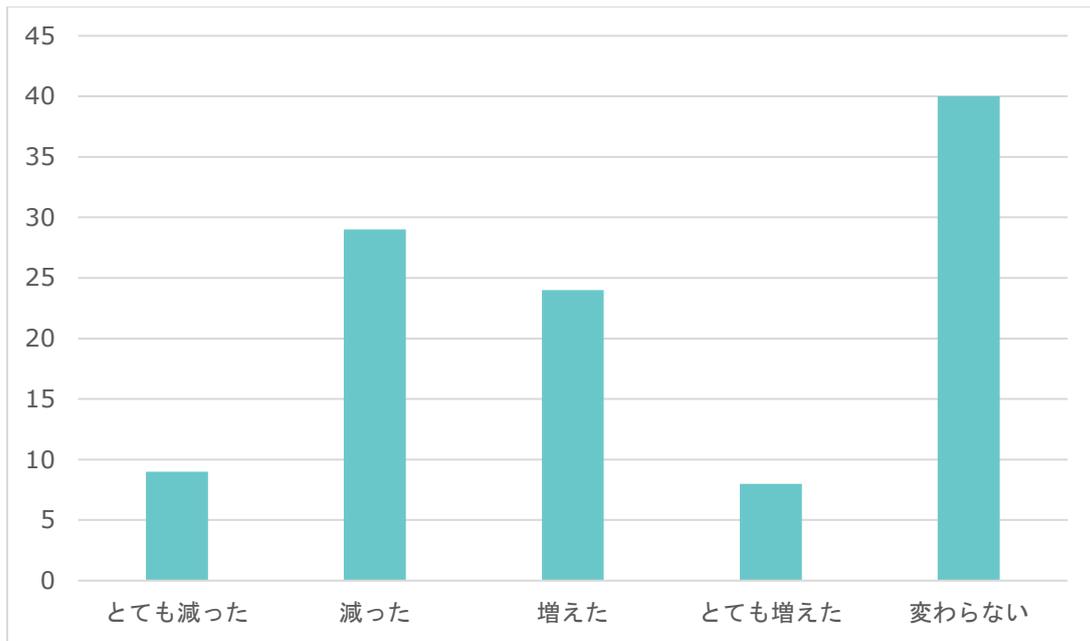


図 6 : ども食堂の利用者数の変化 (2020 年 6 月から 2021 年 11 月にかけて)

【コロナ禍において子ども食堂の運営に関する不安なこと心配なこと】

コロナ禍の運営に関して、不安なことや、心配されていることは何ですかお聞きしました（あてはまる項目すべてに回答いただいています）。

感染対策をとることがむづかしい（61%）という回答が一番多く、スタッフの確保がむづかしい（28%）という回答が続きました。特にシニアの方のボランティアで支えられている子ども食堂では人手不足が問題となっています。また子ども食堂によっては確保のむづかしさ（14%）や資金および食材の確保のむづかしさ（19%）が深刻な問題となっています。

子ども食堂を開催することができても地域や周囲の理解を得ることがむづかしく、感染がおこった場合の責任の所在などに不安を抱えられているようです。

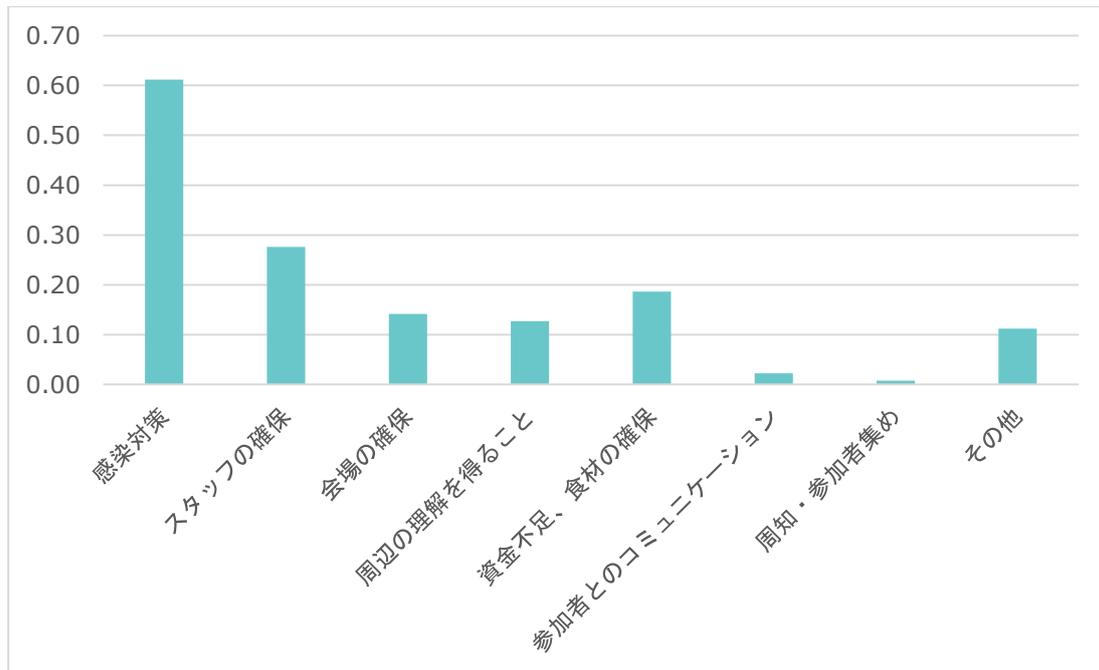


図 7: コロナ禍において子ども食堂の運営に関する不安なこと心配なこと

【行政・学校との連携】

行政や学校と連携を行なっていますかとお聞きしたところ、連携しているところと連携していないところがほぼ同数でした（下図は学校との連携に関するものです）。連携の内容は広報周知のサポートがほとんどのようです。チラシを校門で配布させてもらうところや学校内での掲示板にチラシを張り付けるといったケースがありました。行政については、社会福祉協議会や中間支援団体との連携が多いようです。

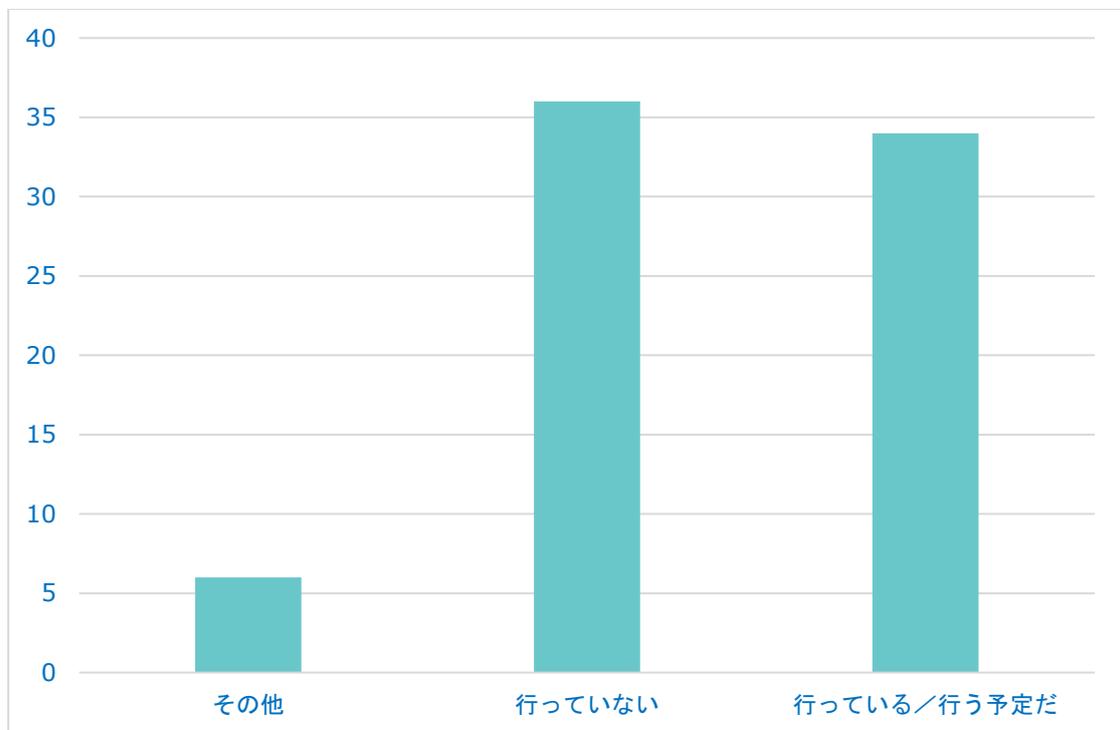


図 8: 地域の学校との連携状況

【地域や学校との連携に対する要望】

地域や学校との連携については、行ってみたい子ども食堂が過半数を占めています。ただし、関係維持のコスト（時間ややり取り）や、活動に制限がかかる可能性があることなどからどちらともいえないという回答も多くありました。

記述回答からは、大学との連携を望む声も多く挙がっていました。特に、大学生に学習支援や子どもの会話や遊び相手になってほしい、新しい企画を考えてほしい、といった回答が少なからずあります。大学生でなくとも体力があり感性豊かで子どもと年齢が近い若い世代の参加が望まれていると考えられます。

ただし、子ども食堂が大学生を受け入れることについては負担もあります。大学としては最低限のことを学んだ上で継続的に参加できるような仕組み作りが必要かもしれません。

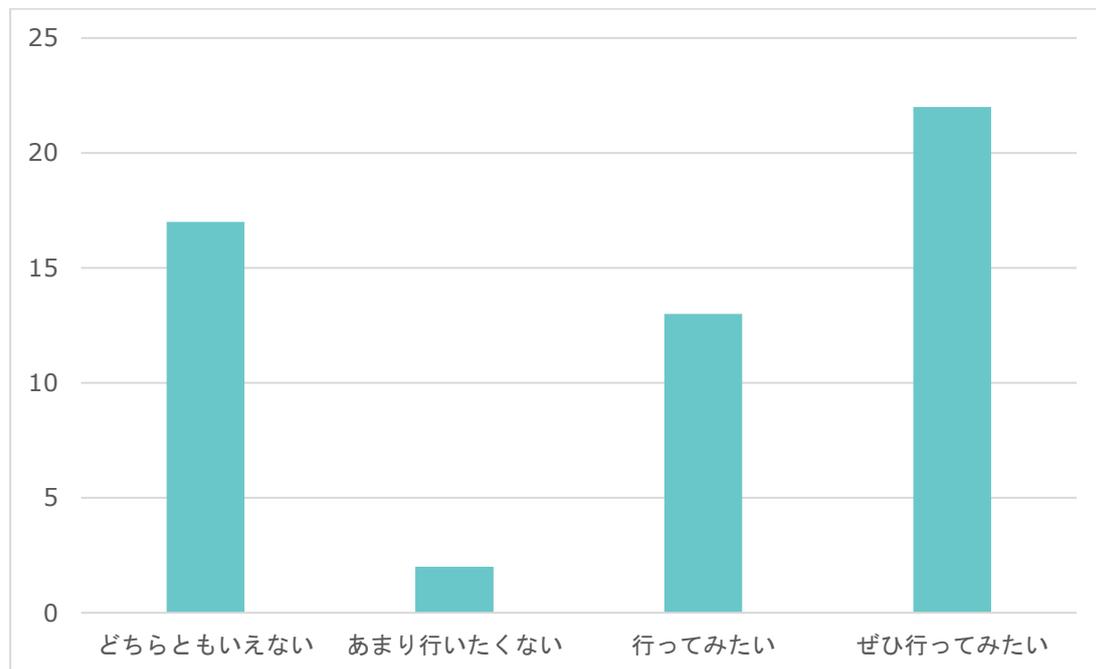


図 9: 地域・学校との連携への希望